



2026年8月6日

各 位

会社名	NGK株式会社
代表者名	代表取締役社長 小林 茂 (コード番号 5333 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先責任者	執行役員 財務部長 津久井 英明 (TEL 052-872-7230)

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年7月30日に「2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年7月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 NGK株式会社

コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	184,147	10.6	32,631	37.2	33,724	38.3	29,374	64.1
2026年3月期第1四半期	166,458	9.1	23,781	34.7	24,380	44.9	17,899	63.2

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 44,157百万円 (111.9%) 2026年3月期第1四半期 20,836百万円 (△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	103.26	103.11
2026年3月期第1四半期	61.07	60.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,222,440	818,423	66.2
2026年3月期	1,243,330	817,352	65.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 808,844百万円 2026年3月期 808,553百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	53.00	—	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	350,000	7.3	53,000	8.8	53,000	13.6	45,000	88.5	159.03
通期	710,000	6.0	107,000	12.6	105,000	10.3	82,000	36.8	290.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	285,993,496株	2026年3月期	292,243,496株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,629,795株	2026年3月期	4,632,457株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	284,487,353株	2026年3月期1Q	293,108,762株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国の通商政策や地政学的リスクを巡る不確実性を抱えながらも、全体として緩やかな成長を続けました。日本経済は、企業収益や設備投資が堅調に推移する中、賃上げを起点とした所得から支出への前向きな循環により緩やかな回復を続けました。米国経済は、金利高止まりによる減速圧力はあるものの、AI（人工知能）関連投資を背景に底堅く推移しました。中国経済は、不動産市場の低迷が継続し、政府による景気支援策も依然として内需を喚起するには至っておりません。欧州経済は、域内需要の持ち直しを起点に緩やかな回復をしたものの、製造業については中国市場の低迷などから力強さを欠く状況が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループのエンバイロメント事業においては、グローバルの自動車販売が底堅く推移し当社製品需要も堅調を維持しました。デジタルソサエティ事業は、AI用途の半導体需要が大きく増加し、半導体製造装置用製品やハイセラムキャリア等の製品を中心に需要が拡大しました。エネルギー&インダストリー事業は、NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）の製造及び販売活動終了を前連結会計年度に決定したことにより売上高が前年同期を下回りました。全社では、為替円安による増加も寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比10.6%増の1,841億47百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い、同37.2%増の326億31百万円、経常利益は、同38.3%増の337億24百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、本年4月1日に実施した電子デバイス事業の組織再編に伴う影響から法人税等負担額が減少したこと等により同64.1%増の293億74百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比8.8%増の1,071億21百万円、営業利益は同19.0%増の228億65百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同32.8%増の626億60百万円、営業利益は同53.2%増の82億43百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同29.5%減の149億77百万円、営業損益は15億34百万円の営業利益（前年同期は7億88百万円の営業損失）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「エンバイロメント事業」に含まれていた低レベル放射性廃棄物処理装置を、「エネルギー&インダストリー事業」へ報告セグメントの変更をしており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて208億90百万円減少の1兆2,224億40百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加した一方で、有価証券、現金及び預金が増加したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べて219億61百万円減少の4,040億17百万円となりました。これは主として未払法人税等や1年以内返済予定の長期借入金、短期借入金等が増加したことによるものです。また、純資産合計は、配当による利益剰余金の減少や自己株式が増加した一方、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加の8,184億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2026年4月30日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,166	186,716
受取手形、売掛金及び契約資産	143,929	144,150
有価証券	124,754	99,074
棚卸資産	232,835	238,699
その他	31,461	24,527
貸倒引当金	△509	△527
流動資産合計	730,638	692,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	140,260	143,096
機械装置及び運搬具（純額）	155,456	154,219
その他（純額）	73,467	71,618
有形固定資産合計	369,184	368,934
無形固定資産	6,191	6,086
投資その他の資産		
投資有価証券	85,252	99,237
その他	52,405	55,870
貸倒引当金	△342	△328
投資その他の資産合計	137,315	154,778
固定資産合計	512,691	529,799
資産合計	1,243,330	1,222,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,847	46,272
短期借入金	7,363	1,462
1 年内返済予定の長期借入金	35,585	30,102
未払法人税等	12,530	5,509
その他	62,729	60,819
流動負債合計	167,056	144,168
固定負債		
社債	62,000	62,000
長期借入金	139,686	137,881
退職給付に係る負債	19,158	19,395
事業構造改革引当金	12,270	10,676
その他	25,806	29,896
固定負債合計	258,921	259,849
負債合計	425,978	404,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,064	70,064
資本剰余金	70,389	70,149
利益剰余金	492,019	485,494
自己株式	△10,458	△17,640
株主資本合計	622,014	608,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,342	53,452
繰延ヘッジ損益	△44	△231
為替換算調整勘定	121,551	128,147
退職給付に係る調整累計額	19,689	19,409
その他の包括利益累計額合計	186,538	200,778
新株予約権	684	680
非支配株主持分	8,114	8,898
純資産合計	817,352	818,423
負債純資産合計	1,243,330	1,222,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	166,458	184,147
売上原価	118,826	123,312
売上総利益	47,631	60,834
販売費及び一般管理費	23,849	28,202
営業利益	23,781	32,631
営業外収益		
受取利息	590	807
受取配当金	1,048	1,083
為替差益	199	698
その他	756	417
営業外収益合計	2,595	3,005
営業外費用		
支払利息	824	750
デリバティブ評価損	713	696
その他	459	466
営業外費用合計	1,996	1,913
経常利益	24,380	33,724
特別利益		
固定資産売却益	49	15
投資有価証券売却益	483	0
補助金収入	24	72
特別利益合計	558	88
特別損失		
固定資産処分損	115	177
減損損失	998	—
特別損失合計	1,114	177
税金等調整前四半期純利益	23,824	33,636
法人税、住民税及び事業税	3,539	6,179
法人税等調整額	2,146	△2,309
法人税等合計	5,686	3,869
四半期純利益	18,137	29,766
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	391
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,899	29,374

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
四半期純利益	18,137	29,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,159	8,110
繰延ヘッジ損益	104	△196
為替換算調整勘定	637	6,757
退職給付に係る調整額	△202	△279
その他の包括利益合計	2,699	14,391
四半期包括利益	20,836	44,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,378	43,614
非支配株主に係る四半期包括利益	458	543

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年4月30日の取締役会決議に基づき、2026年5月1日に自己株式6,250,000株を31,006百万円で取得しております。

その後、同取締役会決議に基づき、2026年6月1日付で自己株式6,250,000株の消却を実施いたしました。なお、当該自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、利益剰余金から資本剰余金への振替を行い、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ23,814百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が485,494百万円、自己株式が17,640百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	13,711 百万円	14,682 百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,240	47,170	21,047	166,458	—	166,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	231	0	192	424	△424	—
計	98,471	47,171	21,240	166,883	△424	166,458
セグメント利益又は損失(△)	19,222	5,381	△788	23,815	△33	23,781

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルソサエティ事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において976百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,645	62,657	14,843	184,147	—	184,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	475	2	134	612	△612	—
計	107,121	62,660	14,977	184,759	△612	184,147
セグメント利益	22,865	8,243	1,534	32,643	△11	32,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「エンバイロメント事業」に含まれていた低レベル放射性廃棄物処理装置を「エネルギー&インダストリー事業」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	11,623	11,403	15,225	38,252
北米	20,136	12,848	4,449	37,435
欧州	35,886	1,459	260	37,606
アジア	29,327	21,394	332	51,054
その他	1,266	64	779	2,109
計	98,240	47,170	21,047	166,458
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	75,662	—	—	75,662
センサー	17,058	—	—	17,058
産業機器関連	5,518	—	—	5,518
半導体製造装置用製品	—	33,272	—	33,272
電子部品	—	7,273	—	7,273
金属	—	6,624	—	6,624
エネルギープラント	—	—	3,322	3,322
がいし	—	—	11,859	11,859
その他	—	—	5,865	5,865
計	98,240	47,170	21,047	166,458
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	96,875	47,170	18,088	162,135
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,364	—	2,958	4,322
計	98,240	47,170	21,047	166,458

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	11,850	13,034	10,255	35,140
北米	23,674	15,611	3,062	42,348
欧州	39,615	1,731	81	41,428
アジア	29,856	32,220	236	62,313
その他	1,648	59	1,207	2,915
計	106,645	62,657	14,843	184,147
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	81,766	—	—	81,766
センサー	19,913	—	—	19,913
産業機器関連	4,965	—	—	4,965
半導体製造装置用製品	—	41,112	—	41,112
電子部品	—	13,156	—	13,156
金属	—	8,388	—	8,388
エネルギープラント	—	—	1,770	1,770
がいし	—	—	12,898	12,898
その他	—	—	174	174
計	106,645	62,657	14,843	184,147
収益認識の時期				
一時点で移転される財又はサービス	105,216	62,657	13,516	181,391
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,428	—	1,327	2,756
計	106,645	62,657	14,843	184,147

（注）当第1四半期連結会計期間より組織変更に伴い、セグメントを変更しております。あわせて、「産業機器関連」に含まれていた低レベル放射性廃棄物処理装置及び「がいし」に含まれていた機器（がいし洗浄装置・防災装置）について、「エネルギープラント」に含めて表示しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

N G K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
名 古 屋 事 務 所

指定有限責任社員
 業務執行社員

公認会計士

河 嶋 聡 史

指定有限責任社員
 業務執行社員

公認会計士

水 越 徹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているN G K株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。